

ごみ処理の有料化に関する説明会

1 日 時：令和3年10月9日(土) 午後2時～4時30分

2 場 所：浅羽北コミュニティーセンター

3 出席者：53人

4 次 第

(1) あいさつ

(2) ごみ減量啓発動画の視聴

(3) ごみの有料化(案)の説明

(4) 質疑応答

Q：温室効果ガスを減らしていきたいということだが、袋井市として、ごみ以外でどれだけCO2を減らしたいのか、ごみ減量でどれだけCO2を減らそうとしているのかの目標は？そのためにどのような取り組みをするのか。

A：脱炭素の目標値ですが、2019年から2028年の10年間の環境基本計画を作っていて、80万4千トンが袋井市で出ている温室効果ガスの量となっています。2030年に26%削減というのが、パリ協定に基づく国の当初の目標値でしたので、袋井市も目標を合わせて、2030年までに26%削減したいということで、計画は2028年ですので、28年までに23%削減するということを目指して掲げております。ただ、26%削減という国の目標数値が変わりましたので、市が目指す目標をどこに置くかということにつきましては、R5年度が計画の中間の年になりますので、ここで計画の目標値の見直しをしていきたいと考えています。

温室効果ガス削減のための取り組みですが、今回の有料化につきましては、できるだけ早い時期にCO2の削減に結び付けるために、国から全国の自治体に対して、有料化を検討するようにという内容の通知が出ていることもあり、施策の一つとして検討をしまして、ごみの減量も取り組みの一つになります。他に、庁舎の電気等も再生可能エネルギーをできるだけ取り込んで、化石燃料由来の電気をなるべく使わないようにという環境省から依頼があります。今は計画中ですが、島田市も事業者と協定を結んで再生可能エネルギーの導入を進めていますので、参考にしたいと思っています。

一般家庭向けには、太陽光発電や蓄電池、電気自動車の奨励金がありますので、これらの拡充を図ってまいりたいと思います。

なお、ごみ減量では30%のCO2を削減したいと考えています。

Q：ごみ処理費用の12億円は、可燃ごみ以外の資源ごみなども含めた金額ということだが、内訳は？分別してリサイクルを進めればもっと費用がかかるのではないか。

A：処理費の内訳は、クリーンセンターの費用に約9億円かかっています。そのうち、ごみを回収するのに約5,500万円です。それ以外に、資源ごみ、不燃ごみの処理で約3億円、回収費用は約5,000万円かかっており、合わせて約12億円です。

おっしゃるように、リサイクルの量が増えれば、その委託費も増えてきますが、世界的にリサイクルを進めていく流れの中で、そこにお金をかけていくことは仕方ないと思

っています。

プラスチックだけで申し上げますと、いま目指しているだけの量をリサイクルできた場合は、5,000万円程度の費用が増えてきます。

Q：ごみの種類によってCO2の排出量も違うと思うが、CO2を30%減らすにはごみをどれだけ減らせばいいのか。

A：プラスチックはCO2の排出係数が高いので、プラを多く減らせばCO2が多く減りますが、ごみ全体を30%減らせばCO2も30%減ると考えています。

Q：CO2の削減、ごみの減量、経費の削減の3つを一緒にやろうとしてごっちゃになっている。クリーンセンターに入る量を減らせばCO2も減るのだから、そこに絞って取り組めばいいのではないか。

A：クリーンセンターの搬入量は大きな課題ですが、一番大きいのは地球温暖化対策である温室効果ガスの削減だと考えています。ですので、温室効果ガスの削減目標が達成できれば、搬入量の目標も達成されると考えています。

Q：説明を聞いて有料化は必要だと思うが、近隣と比べて何で袋井市だけこんなに高いのか。掛川や森町とある程度合わせる必要があるのではないか。

A：市としましては1枚30円が一番効果が高いという認識のもと、提案させていただいていますが、皆様にいろいろなご意見をいただく中で再度検討させていただきたいと考えております。

Q：高齢者等には負担が大きい。そういう方たちのことも考えないといけないが、対策はあるのか。

A：資料では、ご負担の増加が1月あたり約520円とさせていただいていますが、あくまでも平均的なごみの排出量に基づいた試算でして、ごみの量が少なければ負担も少なくて済むと考えています。また、生活保護を受けられている世帯などには、何らかの手当をしてまいりたいと考えております。

Q：掛川市で有料化した後に不法投棄が増えた。古紙のリサイクルボックスにも入れられている。対策は。

A：不法投棄が増えてしまう可能性もあると考えています。現在は2人1班体制でパトロールを行っていますが、2班体制に強化したいと考えています。また、自治会の役員さんのご負担が増えてしまうことも考えられますが、環境政策課にご一報いただければ対応していますので、ご連絡をいただきたいと思います。

Q：10年間で5,000トン増えているが、その間に市はどんな対策をしてきたのか。

A：H29年、30年に水切り大作戦として、いろいろなイベントに出向いて、チラシや水切りグッズを配布するなどの啓発をしてまいりました。プラの分別についても、広報等で周知をさせていただいています。対策が足りないというご意見をいただきますが、これまで予算をかけずにお願いだけしてきたこともありまして、なかなか分別が浸透しなかったという経緯もありますので、有料化をご提案させていただき、その収入を財源にして、ごみ減量の取り組みを強化していきたいと考えています。

Q：資料を見ると、藤枝市は有料化していなくてごみが少ないが、なぜ少ないのか調査しているか。

A：藤枝市内には生ごみのリサイクルをしている民間事業者がいて、焼却していないことが大きな理由だと考えています。

Q：掛川市にもそういう業者がいるのか。

A：掛川市には生ごみリサイクルの業者はいませんが、草木をクリーンセンターで受け付けておらず、すべて民間業者に搬入するようにしているということです。また、有料化していることもありますが、併せて記名式にしていることも大きいと思います。

Q：可燃ごみの中にプラも入れて良くなってからごみが増えたというが、プラが入っていた方が燃料が少なくて済むのではないか。

A：プラはカロリーが高いので入っていた方がいいという話もありますが、実際には、ごみの中にどれだけのプラが入っているか把握できないので、使う燃料の量は変わらないので、燃料が少なくて済むということはありません。

Q：磐田市も掛川市も記名式にしている。なぜ袋井市は記名式にしないのか。

A：検討しましたが、ごみとは言えプライバシーのこともあり見送っています。今後のごみ減量対策を進める中で、改めて検討したいと思います。

Q：地域活動で出た刈草はどうしている？前は浅羽支所にコンテナが置いてあったが。

A：自治会さんで公園や河川などの草刈りをしていただいています。希望があった場合はコンテナを置いて、入れてもらった草を回収してリサイクルしています。周知が徹底されていない部分がありますので、今後徹底してまいります。

Q：若い世代はごみを出す量が多いと思う。働きかけをしてほしい。

A：主に小学校4・5年生に、地球温暖化活動推進センターの職員と市の職員が一緒になって、CO2や省エネなどの話をさせてもらって、環境への意識を高めてもらおうという取り組みをしています。他にも、出前エコ教室というのも希望をいただいています。若いお父さんお母さん世代向けのものはないですけども、子供たちに向けた取り組みをしていますのでご承知いただければと思います。

Q：布の回収場所が少ない。増やせないか。

A：コロナの関係で布の回収が止まっていたんですが、最近になって再開されてきました。市内では下山梨や泉町で再開しており、市役所も今まで閉じていましたが再開をしたところです。浅羽支所にも置いてありましたが、不法投棄がありまして、監視などの問題でまだ再開していませんが、うまい方法があれば再開を考えたいと思います。民間で増やしてもらえるとありがたいのですが、なかなか増やすところまではいっていません。

これから自治会の集団回収の時に雑紙の回収をしたいと考えていますが、その中で布を出してもらうというの也被えられるかなと思っています。

Q：磐田や掛川に比べて、袋井のクリーンセンターの搬入料金が一番安い。搬入するときのチェックも甘いから他市のごみが搬入されている。なぜ搬入料金を値上げしないのか。10%程度のごみはすぐに減るのではないか。

A：H20年にクリーンセンターができてから値上げをしていないということもあり、今、料金の改定を検討しているということで聞いています。組合で検討していますので詳細は承知していませんが、そのように状況ですのでご承知おき頂ければと思います。

Q：市内の幼稚園、小中学校の奉仕作業の刈草がクリーンセンターに搬入されている。なぜ八ヶ代造園に持っていかないのか。八ヶ代造園はクリーンセンターより料金が高いが、クリーンセンターの搬入料金を値上げして同じくらいにすれば八ヶ代造園に持っていく人が増える。市としてごみを減らそうとする努力を示してから値上げの話をするべきではないか。

A：公共事業で発生した草木は、市の予算で八ヶ代造園に搬入するようにしていますが、予算の関係で全てを持ち込むところまではできていません。今後、徹底が図れるようにしたいと思います。

Q：現在のごみ袋を1年間使用できると言っているが、1年分買いだめしてくださいと言っているようなものではないか。

A：来年4月から有料化した場合に、すぐに手元にある古い袋は使えないとなりますと、かなり影響が大きいと思います。確かに猶予期間をどの程度とるかは課題だと思いますが、近隣市の事例で、掛川市では有料化した時に猶予期間を半年間にしたそうですが、期間が短くて買い置きが袋が使いきれないという苦情が多かったので、1年くらいにした方がいいのでは、というアドバイスもありまして1年間にさせていただこうと考えています。これが買いだめに繋がっていることは承知していますが、どこかで線を引かないといけないことですので、それを1年間として考えています。

Q：クリーンセンターには4トン車で搬入できないはずだが、実際には4トン車でも受けているのはいいのか。

A：今すぐに確認できませんので、クリーンセンターに問い合わせ確認します。

※当日は回答していませんが、クリーンセンターに確認したところ、過去に、4トン車で持ってきてしまった場合に受け付けた事例があったとのことですが、現在は、指導を徹底し、受付をしていないとのことでした。

Q：クリーンセンターの職員がなぜ来ていないのか。現場のことが分かる職員も説明会に来るべきではないか。

A：搬入ゴミのことはクリーンセンターの職員がよく承知していますが、クリーンセンターは森町も含めた組合で運営しておりまして、今回の有料化の話は森町は直接関係ありませんので、袋井市だけでやらせてもらっていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

Q：値上げを前提にしているが、どうすればごみが減るのか、どのくらい減らしたいのかの目標をはっきりさせてほしい。PDCAが回る計画になっていない。

A：市としましては、有料化した場合の収入を財源にして、ごみ減量の施策をやらせていただきたいと思いますと考えています。ごみの中で紙、生ごみ、プラスチックがほとんどを占めていますので、可燃ごみの袋に入れられることが多い小さな雑紙なども、資源ごみの回収の時に一緒に集めさせてもらえればと考えています。他に、家庭用の生ごみ処理機やコンポストを買う場合に補助金を出すことや、ご希望によって大型の生ごみ処理機を公共施設に設置して皆さんで使ってもらおうことなども考えています。プラにつきましては、今も分別していただいておりますが、それを更に徹底していただいてリサイクルを増やしたいと思っています。ただ、プラの回収量が増えれば、そこにかかる費用も増えてきますが、リサイクルを進めるためには仕方のないことだと考えています。目標としましては、ごみを30%減らして、CO2も30%減らしたいと考えています。

Q：事業者のごみも減らさないといけないと思うが、どんな対策をするのか。

A：毎月1トン以上のごみを出している事業者が市内に約150社ありますが、その事業者を対象にごみの管理責任者や、毎年、減量計画書を出してもらおうようにしました。そのような形で、事業所も一緒に減量に取り組んでいただくようお願いをしております。

Q：掛川市にはごみのボランティアの人がいるらしいが、どんな人がやっているのか。

A：詳細を把握しておりませんので、確認して改めて報告させていただきます。

※掛川市に確認したところ、自治会（区・小区）ごとに1人、クリーン推進員が選出されていますが、自治会推薦のため、市でもどんな方かの詳細は把握していないとのこと。ごみの分け方や出し方の研修を受け、地域に伝えていただくなど、袋井市の環境美化推進委員と同様の役割を担っています。（当日は回答していません）

Q：容器包装プラの分別が間違っただけで伝わったということだが、それを訂正するために市がどういう広報したのか。市民には伝わっていない。毎月班内回覧するとか、公用車に目立つ表示をして周知すればいい。何もしていないと思ってしまう。もう一度考えるべきではないか。

A：これまで行ってきたことが皆さんに伝わっていないということは反省するべき点ですが、今回の説明会を通して、ごみのことを皆さんに考えてもらういい機会になったと思っています。これを機に、分別やリサイクルの周知を徹底して、ごみの減量を皆さんにお願いしてまいりたいと思います。

Q：地球温暖化対策のためではなく、クリーンセンターの処理量が限界に近いことを前面に出さないと理解されない。増設は誰も望まない。地球温暖化は目的が遠い。

A：クリーンセンターの問題も喫緊の課題ですが、温室効果ガスの削減が一番大きな課題だと考えています。この課題がクリアできれば、クリーンセンターの増設も必要ないですし、処理費の削減にも繋がると考えていますので、一番目の目的として地球温暖化対策を掲げています。

Q：容器包装プラに対する市の方針は？燃える袋に入れてはいけないという指導をしたことがあるのか。容プラは資源だから、よく洗ってもらってリサイクルに回すことを徹底するべきではないか。

A：容プラはリサイクルに出してもらうことがルールですが、汚れてリサイクルできないものは燃やせるごみに出してもいいということもH28年にアナウンスしました。このアナウンスが悪かったということもありますが、基本的にはリサイクルに出してもらっています。また、現在、国でプラスチックの一括回収ということで、容プラ以外のプラスチックもまとめてリサイクルするという方針を出していますので、市もそれに合わせて回収方法などの見直しを進めたいと考えています。

Q：ごみ処理有料化はあくまでも手段。目的はCO2の問題、ごみの処理量の問題、経費の問題。これが有料化によってどの程度解決されるのか何も示されていない。CO2を30%削減というのはあるが、ごみ処理の問題だけで30%減らそうというのは甚だおかし。最低限、袋井市としての方針を決めて、その中でごみ処理の目標を決めて、それをどう達成するかの取り組みを行うべき。はじめに有料化しますというのは甚だおかし。

A：最初に資料で説明するべきでしたが、市としましてはCO2を削減するために、早期にごみを減らさないといけないという考えのもとに、ごみを30%減らしてCO2も30%減らしたいと思っています。袋井市としましては、ごみだけではなく、市全体で26%のCO2を削減

するために、太陽光発電などの新エネルギーの導入等を進める取り組みを行っています。市が行う事業では、年間約30,000トンのCO2が排出されていて、そのうち20,000トン以上がクリーンセンターから出ていますので、このCO2を26%減らすには、ごみを減らす以外に方法は無いと思っています。また、市全体では約75万トンのCO2が排出されていますので、まず、市がCO2を目標まで減らし、模範となって、市民の皆様や市内事業所と一緒に削減に取り組んでいきたいと考えています。

Q：クリーンセンターの処理量約97%をどこまで落としたいのか。それに向かってどうやったら減らせるかを考えるべき。それを提示すれば、すぐにでも市民が行動を起こせる。

A：ごみを30%削減するためには、限界量の34,000トンに対して、24,000トン程度まで落とす必要があると考えています。

Q：現在、処理費が12億円かかっている。有料化した場合の収入約1.4億円を12億円に充てるのは当たり前なことではないか。いろいろ減量化のための事業費に充てると言っているが、他のことに使うのは違う。

A：手数料収入は、基本的に現在の処理費に充てていきますが、一部は、ごみ減量のために新たに必要となる収集費用などに充てたいと考えています。

Q：CO2を30%削減したいというのは何年先の目標なのか。それに対して、クリーンセンターはいつ満杯になるのか。10年間でごみが5,000トン増えているが、その間の経過が見えない。ごみの量、経費の推移、行った対策などのデータを出してほしい。

A：お答えできる部分のみお答えさせていただきます。CO2の削減は2030年までの目標として考えています。その間にクリーンセンターが限界を超えないように対策をしていきます。

Q：森町のごみも減らなければクリーンセンターのごみは減らない。同じような金額にするように進めているのか。袋井市議会と森町議会と一緒に協議するべきではないのか。

A：今回の有料化の案について森町と足並みをそろえるような協議はしていません。森町はすでに有料化しています。森町が有料化した時も袋井市は有料化していませんので、有料化は市町ごとの独自の施策として考えています。

Q：最後の説明会だが、今後意見はどこに言えばいいか。

A：今後、具体的なお提案につきましては、まずはメール等でいただければと思います。

Q：今日の説明会はほとんどが反対意見で賛成意見はない。自治会連合会の会議でも、各会場で同じような意見だったと報告されている。どこの会場もみんな反対だと思う。アンケートの結果を賛成だと捉えられるようにまとめているのではないか。

地区の自治会長の会議で賛成意見はない。市の連合会長会議でも賛成意見はない。連合会の意見は全市民の意見だ。それを無視して4月から有料化するのはおかしい話ではないか。今日の意見をまとめて、どうするかという説明会を、少なくともあと1回、2回、各コミセンでやるべきではないか。

A：ご意見として今後の参考にさせていただきます。

Q：ごみの減量に取り組まなければいけないことは皆さん分かっている。ただ、ごみの減量化が、いつの間にかごみ処理の有料化の話になっていることに違和感のある方が大半だと思う。ごみ減量化の活動は我々もできる限りやるが、有料化とセットにするのは違

うと思うので、取り違えないようにしてほしい。

A：そのように認識をしています。よろしくお願いいたします。

Q：他市のごみ減量化の取り組みを議員が調べて提案している。議員の提案はどのような内容なのか。

A：例えば、福岡市で年間3,000回くらい分別の説明をやったらごみが減ったという話がありました。分別方法の周知は大切ですので、袋井市でも自治会の役員さん等に説明の機会を設けさせていただきたいと考えていますが、福岡市並みに行うのであれば、職員の増員が必要で、人件費が掛かることとなります。他の事例としましては、ステーション方式という回収方法で、一つの集積場所で、曜日ごとに、燃えるごみや容器包装プラなど、集めるごみの種類を変えている自治体もあります。ごみが出しやすくなりますが、袋井市でこの方法を導入する場合には、5,000万円程度の費用が必要となります。先進地の事例は人手や費用が掛かっていないように思われがちですが、実際には必要ですので、今後、職員の増員要望や事業予算の要望等を行いたいと考えています。

Q：袋井清掃やクリーンセンターで、土・日の午前中に資源ごみの回収をやっている。市民が集まる機会に、これをPRするべきではないか。

A：ご提案ありがとうございます。そういう取り組みもしていきたいと思えます。